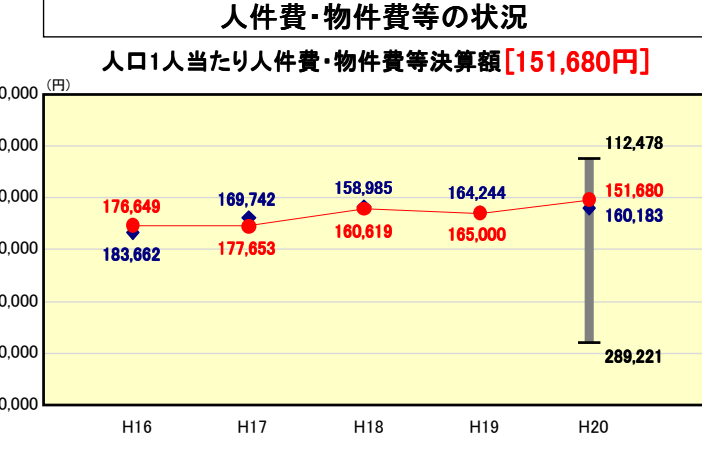
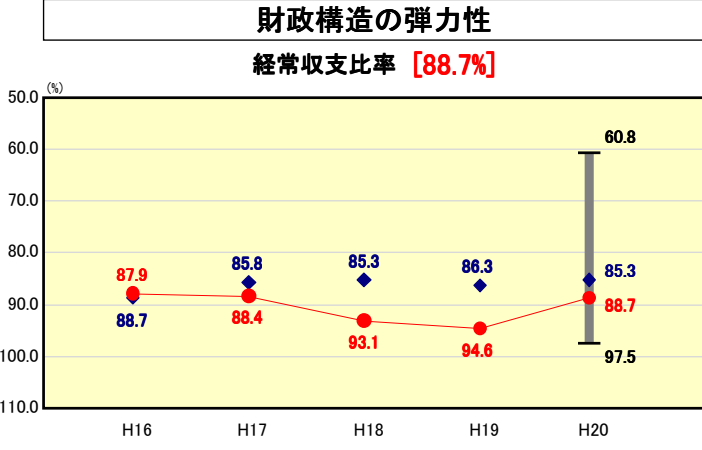
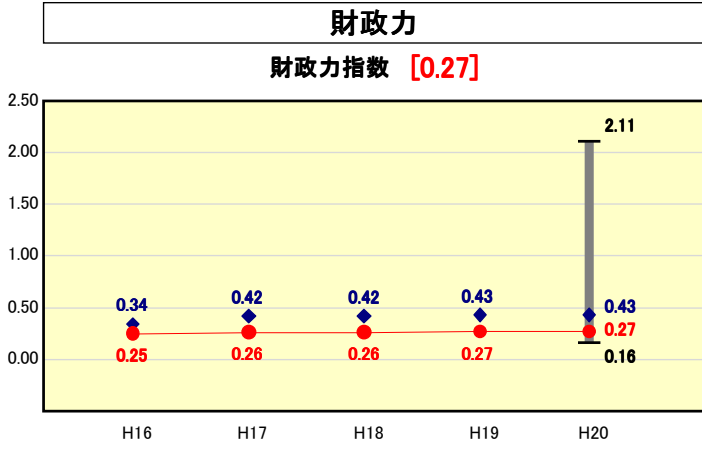


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**【財政力指数】** 人口の減少や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。自立計画や集中改革プランの実現に向けて歳出の徹底的な見直しと施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】** 新規採用の抑制による職員数の減、歳出の見直しによる物件費の減等により比率が好転しているものの、今後は大規模事業が控えており公債費の増大が予想されるため、計画的な地方債の繰上償還や低利子(無利子)資金への借換等により後年度の公債費縮減を図る。

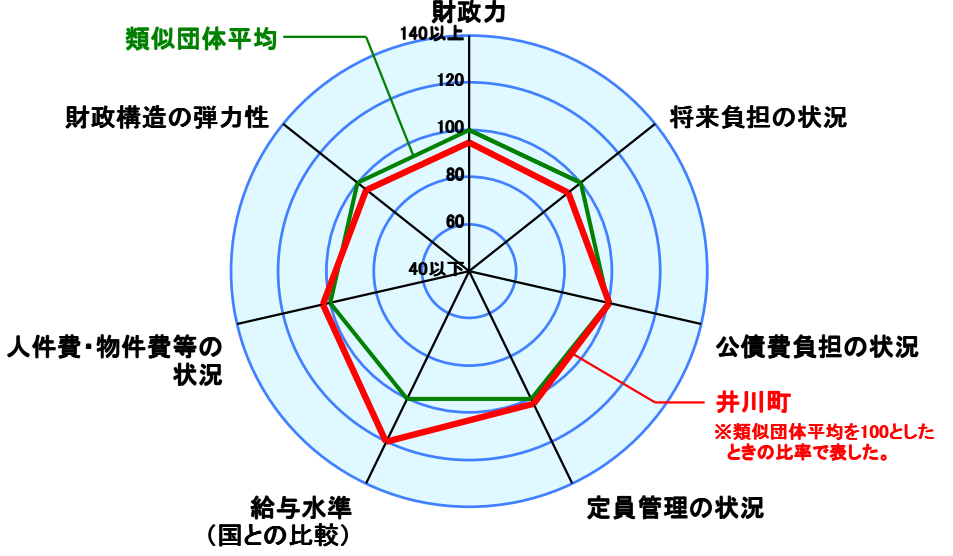
**【人口1人当たり人件費・物件費】** 類似団体と比較して低くなった要因として、新規採用の抑制による人件費の減や、ごみ処理業務を一部事務組合で行ったこと、燃料や備品購入の入札制度の導入等による物件費の減が挙げられる。今後も施設維持管理を適正に行い後年度の支出を抑制するとともに、計画的な人件費の削減によりコストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】** 類似団体の中では最低水準であるが、新規採用の抑制により年齢別のアンバランスも生じている。今後も各種手当の総点検を行うなどより一層給与の適正化に努める。

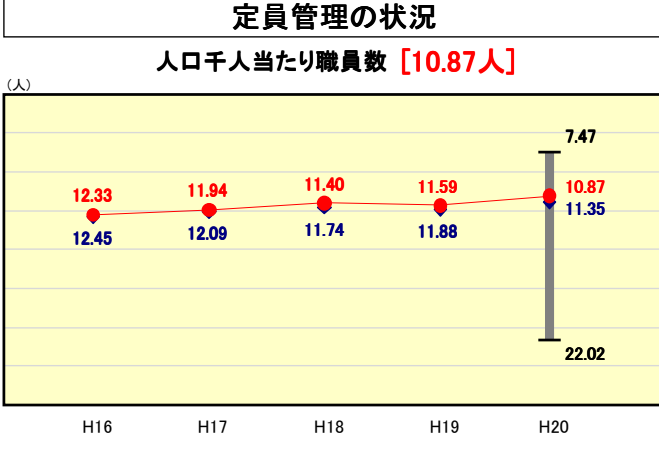
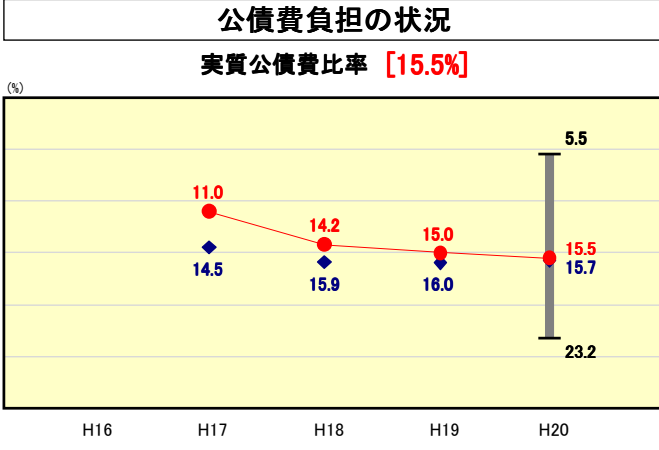
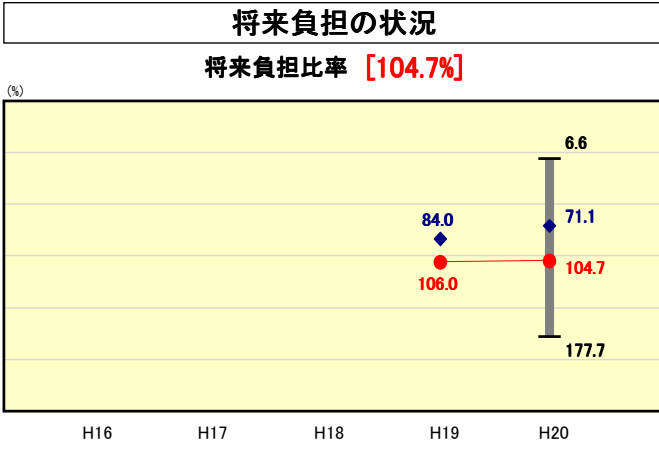
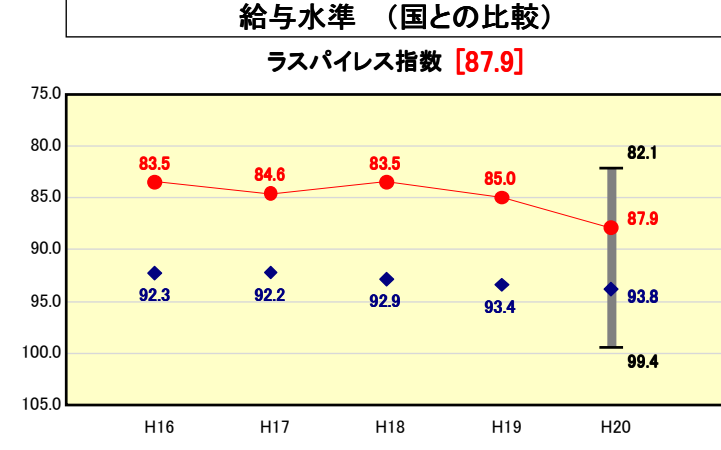
**【将来負担比率】** 公営企業債も含めた地方債の繰上償還や低利資金への借換等の実施により比率が減少したものの、中学校建設等の大規模事業による地方債残高の増大が懸念されるため、今後も計画的な繰上償還の実施と合わせて、事務の精選による地方債の発行額抑制を図り財政の健全化に努める。

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	5,706	人(H21.3.31現在)
面積	47.95	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,056,846	千円
歳入総額	2,878,332	千円
歳出総額	2,709,811	千円
実質収支	133,292	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 29/53  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6

類似団体内順位 22/53  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3

類似団体内順位 16/53  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73